

経営比較分析表（平成28年度決算）

北海道 中空広域水道企業団

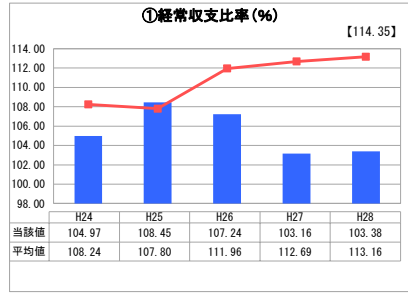
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	78.52	98.65	4,528	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
66,542	136.89	486.10

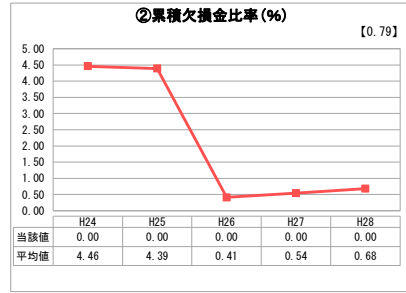
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

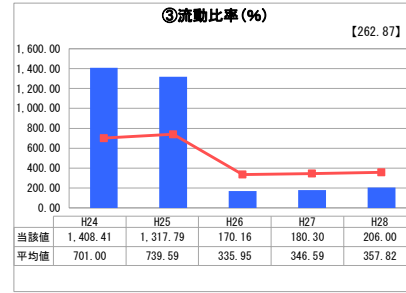
1. 経営の健全性・効率性



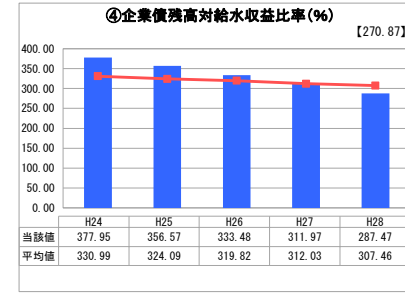
「経常損益」



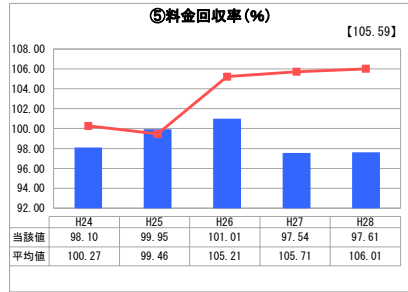
「累積欠損」



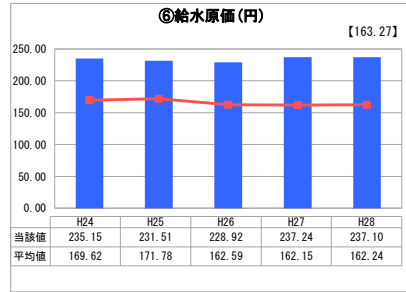
「支払能力」



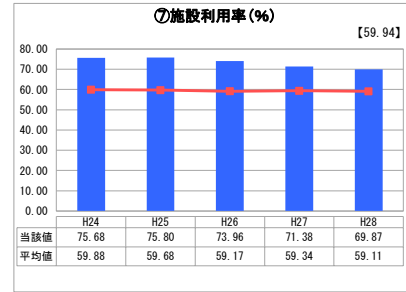
「債務残高」



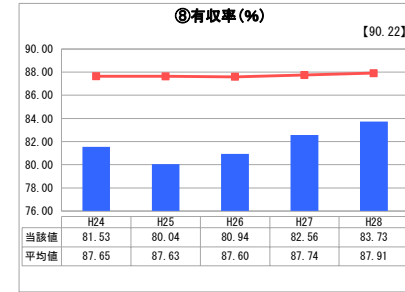
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

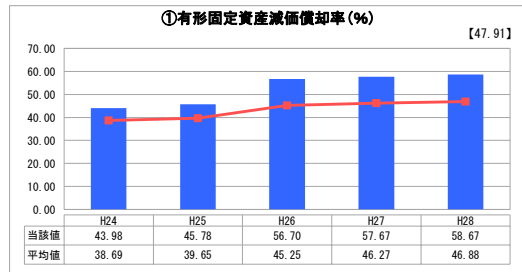


「施設の効率性」

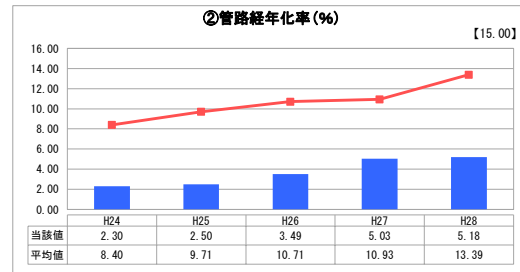


「供給した配水量の効率性」

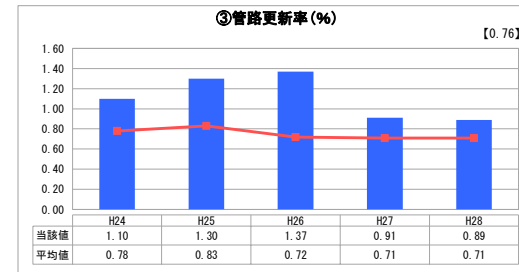
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率においては、経年100%以上（黒字）を維持しているところではあるが、料金回収率は、経年で100%を下回ることがあり、更なる費用削減と更新投資等に充てる留保資金の確保に努めなければならない。現状では、経費の削減等により経常収支が黒字となっている。将来的な財政負担に耐える収支構造を確立するために企業債の新規借入れを抑制しながら管路更新等の事業を進めてきた結果、流動比率が低下したが、中期的にバランスを図ることにより、適正数値に戻るものと考えている。有収率が類似団体と比較して低い点については、過疎化が進む地域性の問題点もあり、一概に数値の向上を図ることをよしとするものではないが、管路更新計画を年次計画的に進めていくことにより、向上につなげていきたい。施設の利用率については、類似団体と比較しても高い水準であり、適切な施設の規模であると分析しているが、給水原価は、類似団体と比較するとコスト高になっている傾向が見える。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は、類似団体と比較した平均値より高い位置で推移している上、現在のところ管路経年化率についても類似団体よりも低い数値で推移しているところだが、今後、管路経年化率は確実に高くなることから計画的な更新を進め、現状の管路更新率を維持していくことが必要である。さらには、有形固定資産減価償却率が、施設の老朽化が進んでおり、分析結果からも今後の施設更新計画を年次計画どおり進めていくことが求められていると判断している。

全体総括

当企業団は平成18年度の統合（3市1町）より11年が経過し、この間、用水供給事業から末端給水事業へと事業変更を図り、平成20年4月には3市1町の水道料金の統一を図ったところである。料金統一から9年が経過したが、給水人口及び給水収益は、年々減少が続いており、今後もその傾向が続くものと考えられる。統合前に整備した配水管も、布設後40年を経過するものが増えてくることと浄水場施設についても平成2年の竣工から27年が経過し、施設の耐震化に向けた改修が必要となることから「管路更新計画」に基づく配水管の整備及び「水道施設の更新計画」等を計画的に進めながら、アセットマネジメントによる長期的な資産管理及び財政収支均衡の視点に立った上で「経営戦略」を早期に策定することにより、今後の財政的課題をクリアにすることが必要となる。将来的に財政負担が過大とならないよう収支の均衡を図りながら、今後も「安全で安心な水を、安定して安価で提供する」ことを目標に健全な事業運営に取り組みたい。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。